

# 世界経済の購買力平価及び規模

2017年国際比較プログラム（ICP）の結果

（仮訳）

総務省政策統括官（統計制度担当）付

国際統計管理官室

## はしがき

本書は、以下の文書を翻訳したものである。

World Bank. Purchasing Power Parities and the Size of World Economies: Results from the 2017 International Comparison Program. Washington, DC:World Bank.

Doi: 10.1596/978-1-4648-1530-0.

License: Creative Commons Attribution CC BY 3.0 IGO

総務省政策統括官（統計制度担当）付  
国際統計管理官室

- ・ 翻訳版の品質及び原著との整合性に関する責任は、総務省政策統括官（統計制度担当）付国際統計管理官室が有する。
- ・ 本翻訳版は、世界銀行によって作成されたものではなく、世界銀行の公式翻訳と解してはならない。世界銀行は、本翻訳版の内容又は誤りに一切責任を負わない。

# 世界経済の購買力平価及び規模

2017年国際比較プログラム（ICP）の結果

© 2020 年国際復興開発銀行/世界銀行  
米国 20433  
ワシントン DC  
H 通り北西 1818 番  
電話：202-473-1000  
インターネット：www.worldbank.org

一部の権利を留保する

1 2 3 4 23 22 21 20

本書（訳注：原著を指す。以下本ページ及び次ページについて同様）は、世界銀行の職員が外部の協力を得て製作したものである。本書に示されている調査結果、解釈及び結論は、必ずしも世界銀行、世界銀行の理事会又は理事が代表する政府の見解を反映するものではない。世界銀行は、本書に含まれているデータの正確性について保証しない。本書の地図に記載されている境界線、色分け、分類名その他の情報は、世界銀行がある地域の法的地位を判断すること、あるいは当該境界線を是認若しくは受諾することを含意するものではない。

本書に含まれる如何なる内容も、世界銀行の特権及び免責の範囲を制限する又は放棄するものと解してはならない。世界銀行の特権及び免責の全ては特に留保されている。

#### 権利及び許可



本書は、クリエイティブ・コモンズ・ライセンス表示 3.0 IGO ライセンス (CC BY 3.0 IGO、<http://creativecommons.org/licenses/by/3.0/igo>) の下で閲覧することができる。クリエイティブ・コモンズ・ライセンス表示の下では、以下に従うことを条件として、商業目的等あらゆる目的のために本書を複製、頒布、送信、及び翻案することができる。

**表示**—本書を引用する場合には、次のとおりとする。

“World Bank. Purchasing Power Parities and the Size of World Economies: Results from the 2017 International Comparison Program. Washington, DC:World Bank. Doi: 10.1596/978-1-4648-1530-0. License: Creative Commons Attribution CC BY 3.0 IGO”

**翻訳**—本書の翻訳版を作成する場合、上記表示とともに次の免責文言を付記されたい。「本翻訳版は、世界銀行によって作成されたものではなく、世界銀行の公式翻訳と解してはならない。世界銀行は、本翻訳版の内容又は誤りに一切責任を負わない。」

**翻案**—本書の翻案を作成する場合、上記表示とともに次の免責文言を付記されたい。「本書は、世界銀行の原刊行物の翻案である。本翻案に示された見解及び意見は、世界銀行が承認したものでなく、その1人又は複数の著者が単独で責任を負う。」

**第三者のコンテンツ**—世界銀行は、本書に含まれている内容の各構成要素を必ずしも全て所有しているわけではない。したがって、世界銀行は、本書に含まれている第三者所有の個々の構成要素又は一部を利用する行為がその第三者の権利を侵害しないことを保証しない。そのような侵害に起因して請求を受けるリスクは、利用者自身が単独で負う。本書の構成要素を再利用したいと望む場合、その再利用に関して許可を必要とするかどうか、また、必要とする場合に著作権者から許可を得るのは、利用者の責任である。構成要素の例として、表、図、画像などが挙げられるが、これらに限定されない。

著作権及びライセンスに関する全ての問い合わせは、以下の宛先まで連絡いただきたい。

世界銀行グループ世界銀行刊行物

1818 H Street NW, Washington, DC 20433, USA

電子メール： [pubrights@worldbank.org](mailto:pubrights@worldbank.org)

ISBN（ペーパー）： 978-1-4648-1530-0

ISBN（電子）： 978-1-4648-1531-7

DOI： 10.1596/978-1-4648-1530-0

米国議会図書館管理番号（LCCN） 申請中

## 目次

序文.....	x
謝辞.....	xii
略語一覧.....	xiv
第1章 主要な調査結果の概要.....	1
経済の規模.....	1
GDP 支出構成要素.....	2
1人当たりの測定値.....	7
経済間の所得格差.....	9
価格水準.....	11
経済間のばらつき度.....	15
2017年の結果と2011年の改訂結果との比較.....	19
第2章 2017年 ICP の結果.....	24
2017年の結果の表.....	24
調査枠組み.....	26
第3章 購買力平価及び実質支出.....	71
概念及び定義.....	71
PPP 及び実質支出の利用及び適用.....	76
第4章 ガバナンス・組織.....	83
2017年 ICP のガバナンス体制.....	83
地域及び国家の組織.....	84
第5章 方法論.....	88
概念的枠組み.....	88
支出データ.....	89
価格データ.....	90
PPP の算出及び推計.....	93
第6章 展望.....	101
付属資料A 国際比較プログラムの歴史.....	103

付属資料B	<b>ICP のガバナンス枠組み</b> .....	<b>109</b>
	ICP のガバナンス構造.....	109
	ICP ガバナンス機関の役割及び責任.....	109
付属資料C	<b>ICP における支出分類</b> .....	<b>116</b>
	2017 年 ICP における支出分類構造.....	116
	主要な集計値.....	117
	現実個別消費の導出.....	117
	投入要素価格アプローチの促進.....	117
	家計支出を国の概念に合わせる.....	118
	2017 年 ICP 支出分類のために導入された更新.....	118
付属資料D	<b>2017 年 ICP で用いられた参考 PPP</b> .....	<b>130</b>
付属資料E	<b>2011 年の改訂結果と 2011 年 ICP の当初結果との比較</b> .....	<b>134</b>
付属資料F	<b>2017 年 ICP の結果と世界開発指標のデータとの比較</b> .....	<b>183</b>
付属資料G	<b>ICP 研究課題</b> .....	<b>195</b>
付属資料H	<b>ICP データのアクセス及び保存方針</b> .....	<b>197</b>
	背景.....	197
	データアクセスの目的.....	198
	指針.....	198
	データ保存の手続.....	199
	データアクセスの手続.....	200
付属資料I	<b>ICP の改訂方針</b> .....	<b>202</b>
	背景.....	202
	ICP 指標を改訂する契機.....	202
	ICP 指標の改訂に関する指針.....	203
	改訂の時期及び伝達.....	204
付属資料J	<b>世界経済の分類</b> .....	<b>207</b>
	<b>用語集</b> .....	<b>213</b>
	<b>参考文献</b> .....	<b>226</b>

## ボックス

3.1 市場為替レート及び PPP を用いて共通通貨へ換算する .....	72
3.2 購買力平価の使用 .....	79
4.1 ICP 2017 サイクル：地域別参加経済 .....	85

## 図

1.1 PPP 及び市場為替レートに基づくグローバル GDP シェア並びに世界人口に占めるシェア（地域別及び所得グループ別）（2017 年） .....	2
1.2 PPP に基づく GDP 及び PPP に基づく GDP の世界シェア（経済別）（2017 年） .....	3
1.3 最大のシェアを持つ 6 つの経済の、PPP に基づく現実個別消費の世界シェア（2017 年） .....	4
1.4 特定の支出構成要素に対する PPP に基づく現実個別消費の支出のグローバルシェア（地域別及び所得グループ別）（2017 年） .....	5
1.5 現実個別消費のうち特定の支出構成要素に対する名目支出の、名目 GDP に占めるシェア（地域別及び所得グループ別）（2017 年） .....	5
1.6 最大のシェアを持つ 6 つの経済の、PPP に基づく政府消費支出の世界シェア（2017 年） .....	6
1.7 最大のシェアを持つ 6 つの経済の、PPP に基づく総固定資本形成の世界シェア（2017 年） .....	6
1.8 PPP に基づく 1 人当たり GDP 指数及び世界人口シェア（経済別）（2011 年/2017 年）	8
1.9 PPP に基づく 1 人当たり現実個別消費及び世界人口シェア（経済別）（2017 年） .....	9
1.10 PPP に基づく 1 人当たり GDP 及び 1 人当たり現実個別消費（PPP に基づく 1 人当たり GDP が最も高い 12 か国）（2017 年） .....	10
1.11 GDP、及び主要な支出構成要素に対する PPP に基づく 1 人当たり支出指数（地域別及び所得グループ別）（2017 年） .....	11
1.12 2017 年、2011 年改訂結果、及び 2011 年当初結果の、PPP に基づく 1 人当たり GDP の配分に関するローレンツ曲線 .....	12
1.13 2017 年、2011 年改訂結果、及び 2011 年当初結果の、PPP に基づく 1 人当たり現実個別消費の配分に関するローレンツ曲線 .....	13
1.14 GDP 価格水準指数に対する、PPP に基づく 1 人当たり GDP（及び PPP に基づく GDP）（経済別）（2017 年及び 2011 年） .....	14
1.15 GDP 及び主要な支出構成要素に対する価格水準指数（地域別及び所得グループ別）（2017 年） .....	15
1.16 GDP 及び 17 の支出構成要素に対する価格水準指数（地域別）（2017 年） .....	17
1.17 変動係数：PPP に基づく 1 人当たり支出指数、並びに GDP 及び 17 の支出構成要素に対する価格水準指数（地域別）（2017 年） .....	18
1.18 PPP 及び市場為替レートに基づくグローバル GDP の世界シェア及び世界人口のシェア	



(地域別及び所得グループ別) (2011年/2017年) .....	20
1.19 GDP 及び主要な支出構成要素に対する、PPP に基づく 1 人当たり支出指数 (地域別及び所得グループ別) (2011年/2017年) .....	20
1.20 GDP 及び主要な支出構成要素に対する価格水準指数(地域別及び所得グループ別) (2011年/2017年) .....	22
4.1 ICP ガバナンス構造.....	84
B.1 ICP ガバナンス構造.....	110

## 表

2.1 国内総生産 (GDP) : 2017 年 ICP の結果.....	28
2.2 現実個別消費 (AIC) : 2017 年 ICP の結果.....	34
2.3 家計の個別消費支出 : 2017 年 ICP の結果.....	40
2.4 政府の消費支出 : 2017 年 ICP の結果.....	46
2.5 総固定資本形成 (GFCF) : 2017 年 ICP の結果.....	52
2.6 国内吸収 : 2017 年 ICP の結果.....	58
2.7 非参加経済に関する国内総生産 (GDP) 及び家計の個別消費支出 : 2017 年 ICP の結果.....	64
2.8 家計の個別消費支出、調査枠組み (2017 年 ICP) .....	65
C.1 ICP 支出分類の構造 (2017 年 ICP) .....	117
C.2 支出分類 (2017 年 ICP) .....	119
D.1 2017 年 ICP 参考 PPP .....	131
E.1 国内総生産 (GDP) : 2011 年 ICP の改訂結果.....	136
E.2 現実個別消費 (AIC) : 2011 年 ICP の改訂結果.....	142
E.3 家計の個別消費支出 : 2011 年 ICP の改訂結果 .....	148
E.4 政府の消費支出 : 2011 年 ICP の改訂結果 .....	154
E.5 総固定資本形成 (GFCG) : 2011 年 ICP の改訂結果 .....	160
E.6 国内吸収 : 2011 年 ICP の改訂結果.....	166
E.7 非参加経済の国内総生産 (GDP) 及び個人消費支出 : 2011 年 ICP の改訂結果 .....	172
E.8 国内総生産 (GDP) : 2011 年 ICP の改訂結果と 2011 年 ICP の当初結果との比較.....	173
E.9 家計の個別消費支出 : 2011 年 ICP の改訂結果と 2011 年 ICP の当初結果との比較.....	178
F.1 国内総生産 (GDP) : 2017 年 ICP の結果と世界開発指標のデータとの比較.....	184
F.2 家計の個別消費支出 : 2017 年 ICP の結果と世界開発指標のデータとの比較.....	189
J.1 2017 年 ICP 管理エリア及び世界銀行 2020 年度所得グループによって分類された東アジア及び太平洋の各経済 .....	208
J.2 2017 年 ICP 管理エリア及び世界銀行 2020 年度所得グループによって分類されたヨーロッパ及び中央アジアの各経済.....	209

J.3	2017 年 ICP 管理エリア及び世界銀行 2020 年度所得グループによって分類されたラテンアメリカ及びカリブ地域の各経済.....	210
J.4	2017 年 ICP 管理エリア及び世界銀行 2020 年度所得グループによって分類された中東及び北アフリカの各経済 .....	211
J.5	2017 年 ICP 管理エリア及び世界銀行 2020 年度所得グループによって分類された北アメリカの各経済.....	211
J.6	2017 年 ICP 管理エリア及び世界銀行 2020 年度所得グループによって分類された南アジアの各経済 .....	211
J.7	2017 年 ICP 管理エリア及び世界銀行 2020 年度所得グループによって分類されたサハラ以南のアフリカの各経済.....	212

## 序文

本報告書の発行に際しては、全世界が新型コロナウイルスのパンデミックの渦中にあり、各国が人命及び生計の両方のコストに直面している状況である。本報告書は、国際比較プログラム（ICP）の2017年サイクルの最新の結果を示すとともに、このパンデミックが発生する前の世界経済の見通しを提供するものである。2017年ICPの結果は、新型コロナウイルス発生以前の世界経済の規模の重要なベンチマークとして機能し、そこから世界中の様々な国への経済的影響を測定するものである。

2017年には、米国及び中国が世界で2つの最大の経済であり、合わせて世界経済の3分の1を占めた。3番目に大きな経済であるインドは、世界の国内総生産（GDP）の約7%を占めている。市場為替レートではなく購買力平価（PPP）を使用して測定すると、世界経済は、高所得経済と中所得経済でほぼ均等に分割され、低所得経済は世界のGDPのわずか1%を占めるにすぎない。米国は引き続き、1人当たり消費が最高レベルの、購買力平価で約45,000米ドルを有する経済であり、これは世界平均の4倍を超える。世界の人口の約4分の3が、1人当たり平均所得及び消費がそれぞれの世界平均である16,596米ドル及び10,858米ドルを下回る経済に住んでおり、国を超えた不平等が続いている。

ICPは、世界経済のPPPを推計するために価格及び支出の比較データを収集する、世界的な統計イニシアティブである。PPPは、国連の持続可能な開発目標—特に貧困と格差、農業、保健、教育、エネルギーと排出、労働、及び研究開発に焦点を当てた目標に向けた進捗状況をモニタリングするために利用されている。PPPは、その他の経済の社会的・経済的発展に関する国際指標でも使用されている。いくつかの例を挙げると、極度の貧困の終息を図り、2030年までに繁栄の共有を促進するという世界銀行の2つの目標、国連の人間開発指数、世界経済フォーラムの国際競争力指数、ゲイツ財団のゴールキーパーレポート、及び国際労働機関の国際賃金レポートがある。国際復興開発銀行及び国際通貨基金（IMF）は、いずれも、購買力平価でのGDPに基づき株式保有及び引出権を決定している。

ICPは、2017年サイクルに176の経済が参加した、世界最大のデータ収集の試みの1つである。同時に、ICPは、2018年に50周年を迎えた最も長く続いているプログラムのひとつであり、国連統計部及びペンシルベニア大学の国際比較ユニットによって主導され、フォード財団及び世界銀行によって財政的に支援される、地味な研究プロジェクトから成長してきたものである。

今日、ICPが円滑に実施されているのは、国家統計機関、地域機関、及び国際機関の緊密な協力によるものである。このパートナーシップが、強力なガバナンス構造、広範な能力開発プログラム、及び野心的な研究課題とともに、プログラム及びその結果が影響力を持ち続け、その構成員及び利用者に対して適切であり続けるとともに、絶え間なく変化する世界及びそのダイナミックな経済を反映し続けることを保証するものである。

今後、ICPは、我々の日々の消費だけでなく、これらの財及びサービスを購入するための販路及びプラットフォームにおいて、世界中で起こっている購買習慣の急速な変化を反映するこ

と、並びに従来の調査をスキャナーデータや Web スクレイピングなどの新しいデータソースで補完することによって、利用者の需要及び今後 10 年の課題の両方を満たすように進化するものと我々は予想している。また、我々は、どの国も置き去りにすることがないように、プログラムへの参加が増えることを期待している。これは特に、脆弱な国や紛争や暴力の影響を受けている国に当てはまる。我々は、これらの国々が 2017 年 ICP の能力開発活動に参加できるように努めており、今後の ICP サイクルに参加することを期待している。

PPP の基盤となる広範な調査及びデータ収集を実施した参加経済に謝意を表す。2017 年 ICP の成功に貢献したパートナー機関、すなわちアフリカ開発銀行、アジア開発銀行、国際通貨基金、独立国家共同体国家間統計委員会、経済協力開発機構、欧州連合統計局、英国国際開発省、国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会、及び国連西アジア経済社会委員会にも感謝する。監督責任は ICP 管理理事会にあるものの、ノーベル賞受賞者のアングス・ディートン卿が議長を務める著名な専門家で構成される ICP 技術諮問グループ (Technical Advisory Group) から理論、概念及び手法に関する貴重なアドバイスを受けていなければ、ICP プログラムはこのような成功を収めることはなかったであろう。

2017 年 ICP の結果は、これまで開発されてきた中で最良の手法を用いて、入手可能な最も包括的な価格及び国民経済計算の支出データに基づいている。我々は、2017 年 ICP 結果の利用者が本報告書を有益であると判断し、また、本報告書が比較分析や政策立案における調査にとって必要不可欠な情報基盤を提供するものと強く信じている。

時の経過とともに、ICP は、その世界的なパートナーシップの努力を通じて、主要な「公共財」作業になるように進化してきている。ICP 実施が 2 つめの半世紀に入ってから 2 年になっており、世界はより多くのデータに精通し、より多くのデータを必要としている。PPP 及び ICP データが一般的な用語になり、経済に大きな注目を集めることを我々は期待している。大きな経済、小さな経済、それらが一緒になって我々の世界経済を構成しているのである。

**Mari Elka Pangestu**

開発政策・パートナーシップ マネージングディレクター  
世界銀行

## 謝辞

国際比較プログラム (ICP) は、世界最大の統計計画の1つである。2017年サイクルには、176の経済、並びに国際、地域、及びサブ地域の機関のパートナーシップが含まれ、プログラムのガバナンス構造内で協力して、本報告書に示されている結果を生み出した。このような成果を挙げることができたのは、ひとえに当該サイクルの基金の設置に貢献した協力者の資金援助があったからである。国際通貨基金 (IMF) と、国際マルチドナー信託基金に貢献した英国国際開発省 (UK DFID)、地域プログラムへの資金提供に貢献した地域開発銀行及び実施機関、国際プログラムへの資金提供に貢献した世界銀行に特に感謝する。

このプログラムは、世界銀行開発データグループ (DECDCG) にある ICP グローバル・オフィスによって管理されており、プログラムマネージャーの Nada Hamadeh のリーダーシップと、DECDCG ディレクターの Haishan Fu の監督下にある。戦略的な政策決定機関については、ICP 管理理事会が指導力を発揮し、ICP プログラムの目標及び戦略線の厳格な遵守を徹底させた。オーストリア統計局及びインドの統計・プログラム実施省が理事会の共同議長を務めた。

また、ICP 理事会に代わって、以下の諸機関に対し、心から謝意を表す。アフリカ開発銀行 (AfDB)、アジア開発銀行 (ADB)、ブラジル地理・統計院、ベラルーシ共和国国家統計委員会、中国国家統計局、独立国家共同体国家間統計委員会 (CIS-STAT)、欧州統計局 (Eurostat)、IMF 統計局、フィジー統計局、経済協力開発機構 (OECD)、サウジアラビア王国統計総局、セネガル統計人口統計庁、南アフリカ統計局、スリナム統計局、英国 DFID、米国労働統計局、国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会 (UN-ECLAC)、国連西アジア経済社会委員会 (UN-ESCWA)、国連統計部 (UNSD)、及び世界銀行の DECDCG。また、管理理事会の前共同議長でありオーストリア統計局の元局長である Konrad Pesendorfer、及びインドの元首席統計官・統計・プログラム実施省長官である T. C. A. Anant にも感謝の意を表す。

ICP 技術諮問グループ (TAG) にも特に感謝したい。ノーベル賞受賞者のアンガス・ディー-ton 卿の議長の下で、プログラムの概念的完全性及び方法論的健全性に関連する技術的問題は、W. Erwin Diewert、Robert C. Feenstra、Alan Heston、Walter Radermacher、D. Prasada Rao、Pronab Sen、Paul Shreyer、及び Xianchun Xu からなるグループによって対処された。サイクル全体で、TAG はタスクフォース及びタスクチームを任命し、その調査課題の下で特定の調査トピックに着手した。タスクフォース及びチームは、次の専門家により構成されていた。Alan Heston、Bettina Aten、Luigi Biggeri、W. Erwin Diewert、Levan Gogoberishvili、Brian Graf、Robert Hill、Robert Inklaar、Massimiliano Iommi、Kaushal Joshi、Patrick Kelly、Francette Koechlin、Paul Konijn、Dilip Kumar Sinha、Vasily Kuznetsov、Gregory Max Henri Legoff、Michel Mouyelo-Katoula、Bala Bhaskar Naidu Kalimili、Liu Nan、Niall O'Hanlon、D. Prasada Rao、David Roberts、Sergey Sergeev、Majed Skaini、Michael Smedes、及びグローバル・オフィスのスタッフ。

2017年 ICP の結果は、計算タスクチームを形成する専門家のグループによって算出された。Yuri Dikhanov、Alan Heston、Robert Hill、Robert Inklaar、Francette Koechlin、Paul

Konijn, D. Prasada Rao, Miriam Steurer, 及び Sergey Sergeev, Bettina Aten と Eric Figueroa は、結果を生成するプロセスについて助言を行った。我々の成果は、地域コーディネーター及びそのサポートチームの絶え間ない努力によって実現したものである。アフリカについては Ben Paul Mungyereza と Gregoire Mboya De Loubassou (AfDB)。アジア太平洋地域については Kaushal Joshi と Criselda de Dios 及び Stefan Schipper (ADB) の支援を受けている。独立国家共同体については Andrey Kosarev と Valerica Accibas (CIS-STAT)。ラテンアメリカ及びカリブ海地域については Rolando Ocampo, Giovanni Savio, Bruno Lana, María Paz Colinao, 及び Federico Dorin (UN-ECLAC) 及び Philomen Harrison (CARICOM)。西アジアについては Majed Skaini と Sadim Sbeiti (UN-ESCWA) の支援を受けた。また、このプログラムは、Francette Koechlin と Sophie Bournot (OECD)、及び Eurostat/OECD PPP プログラムを主導した Paul Konijn と Marjanca Gasic (Eurostat; 欧州統計局) との緊密な協力の下で実施されたものである。

ICP の実施に当たって、グローバル・オフィス及び地域コーディネーターが極めて重要な役割を果たしたものの、ICP プログラムの基盤となったものは、価格データの収集から国民経済計算の支出データの編纂に至るまで ICP 活動の大半に責任を負っている国内実施機関であった。2017 年 ICP に参加した諸経済は、ICP への完全なる使命感と専心を実証してくれた。この数年間に渡って精力的な ICP 活動を行うことにより驚くべき仕事を成し遂げた諸経済に対し、最大限の感謝の意を表するとともに、その尽力に深く感謝する。

日常業務を担当するグローバルオフィスチームは、Hanan Abushanab, Shriya Chauhan, Rui Costa, Yuri Dikhanov, Nancy Kebe, Maurice Nsabimana, Christelle Signo Kouame, Elizabeth Purdie, Marko Olavi Rissanen, Inyoung Song, William Vigil Oliver, Mizuki Yamanaka, 及び Zhe Zhao で構成されていた。Jomo Tariku や David Mariano を含む、次に掲げる他の DECDG 部署の同僚もグローバル・オフィスに貴重な支援を提供した。

本報告書は、グローバルオフィスチームによって作成され、2017 年の結果の概要及び改訂された 2011 年の結果を示している。これらの両方の参照年の、より詳細なデータ及び中間年のデータには、[icp.worldbank.org](http://icp.worldbank.org) を通じてアクセスすることが可能である。編集は Elizabeth Purdie と David Roberts が行った。最終編集は Elizabeth Forsyth が行い、校正は Alfred Imhoff が行った。表紙カバーは Jomo Tariku がデザインした。

我々はこの気が遠くなるような取組みに対してその専門知識、時間及び資源を注ぎ込んでくれた献身的な有名な専門家、国際、地域、及びサブ地域の機関の全てに感謝する。特に、参加した 176 の経済全ての国家実施機関が果たした重要な役割を認識している。この唯一無二のグローバルな公共財が生産されたことに関する功績は我々全員が共有するものである。

**Pravin Srivastava**

インド統計・プログラム実施省 首席統計官・長官

**Werner Holzer**

オーストリア統計局 統計局長

## 略語一覧

- ADB (Asian Development Bank) : アジア開発銀行
- AfDB (African Development Bank) : アフリカ開発銀行
- AFRISTAT (Economic and Statistical Observatory of Sub-Saharan Africa) : サハラ以南のアフリカの経済統計観測所
- AIC (actual individual consumption) : 現実個別消費
- CAR (country approach with redistribution (procedure)) : 国別アプローチ・再分配 (手続)
- CARICOM (Caribbean Community) : カリブ共同体
- CEP (consumption expenditure of the population) : 人口の消費支出
- CIS (Commonwealth of Independent States) : 独立国家共同体
- CIS-STAT (Interstate Statistical Committee of the Commonwealth of Independent States) : 独立国家共同体国家間統計委員会
- COFOG (Classification of the Functions of Government) : 政府の機能分類
- COICOP (Classification of Individual Consumption According to Purpose) : 個人消費の目的別分類
- COMECON (Council for Mutual Economic Assistance) : 経済相互援助会議 (コメコン)
- COMESA (Common Market for Eastern and Southern Africa) : 東南部アフリカ市場共同体
- COPNI (Classification of the Purposes of Nonprofit Institutions Serving Households) : 世帯にサービスを提供する非営利団体の目的の分類
- CPA (Statistical Classification of Products by Activity in the European Economic Community) : 欧州経済共同体における活動別生産物統計分類
- CPD (country product dummy) (method) : カントリー・プロダクト・ダミー (法)
- CPD-W (country product dummy-weighted) (method) : 加重カントリー・プロダクト・ダミー (法)
- CPI (consumer price index) : 消費者物価指数
- CV (coefficient of variation) : 変動係数
- DECDG (Development Data Group (World Bank)) : 開発データグループ (世界銀行)
- DFID (Department for International Development) : 国際開発省 (英国)
- ECOSOC (United Nations Economic and Social Council) : 国連経済社会理事会
- Eurostat (Statistical Office of the European Union) : 欧州連合統計局
- FISIM (financial intermediation services indirectly measured) : 間接的に計測される金融仲介サービス
- f.o.b. (free on board) : 本船渡し
- FOC (UNSC Friends of the Chair group) : UNSC 議長の友人グループ
- GCL (global core list) : グローバルコアリスト
- GDP (gross domestic product) : 国内総生産

GEKS (Gini-Éltető-Köves-Szulc (method)) : GEKS (法)  
GFCF (gross fixed capital formation) : 総固定資本形成  
GNI (gross national income) : 国民総所得  
IACG (Inter-Agency Coordination Group) : 機関間調整グループ (ICP)  
ICP (International Comparison Program) : 国際比較プログラム (1990 以前の国際比較プロジェクト)  
IMF (International Monetary Fund) : 国際通貨基金  
ISO (International Organization for Standardization) : 国際標準化機構  
n.e.c. (not elsewhere classified) : 他に分類されない  
NPISH (nonprofit institution serving households) : 対家計非民間営利団体  
OECD (Organisation for Economic Co-operation and Development) : 経済協力開発機構  
OEEC (Organisation for European Economic Co-operation) : 欧州経済協力機構  
PLI (price level index) : 価格水準指数  
PPI (producer price index) : 生産者物価指数  
PPP (purchasing power parity) : 購買力平価  
SAR (special administrative region) : 特別行政区  
SDGs (Sustainable Development Goals) : 持続可能な開発目標  
SHA (System of Health Accounts) : 国民保健計算体系  
SNA (System of National Accounts) : 国民経済計算体系  
SPD (structured product description) : 構造的な生産物記述書  
TAG (Technical Advisory Group) : ICP 技術諮問グループ  
UNESCO (United Nations Educational, Scientific, and Cultural Organization) : 国連教育科学文化機関 (ユネスコ)  
UNSC (United Nations Statistical Commission) : 国連統計委員会  
UNSD (United Nations Statistics Division) : 国連統計部  
UNSO (United Nations Statistics Office) : 国連統計局  
UN-ECLAC (United Nations Economic Commission for Latin America and the Caribbean) : 国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会  
UN-ESCWA (United Nations Economic and Social Commission for Western Asia) : 西アジア経済社会委員会  
VAT (value added tax) : 付加価値税  
WDI (World Development Indicators) : 世界開発指標  
XR (market exchange rate) : 市場為替レート

特に明記されていない限り、ドル表示の金額は全て米ドルである。